

《タイ》

1. 来年1月から新最低賃金＝最大10パーツ引き上げ

11/22、タイ政府は閣議で、中央賃金委員会(政労使3者代表で構成)が決めた最低賃金の改定案を承認した。来年1月1日から適用される。改定案は、現在は全国一律1日300パーツの最低賃金を地域の実情に応じて据え置き(ナコンタマラート、トランなど8県)、5パーツ引き上げ(スコータイ、ムクダハンなど49県)、8パーツ引き上げ(チョンブリ、ラヨンなど13県)、10パーツ引き上げ(バンコク、パトゥムタニなど7都県)とする。改定案に対し、経済界は「最低賃金を各県、地域ごとに決めることはわれわれが望んでいたこと」(ジェーン・タイ工業連盟会長)と評価。一方、一部の労働団体は従来通りの全国一律の水準とするよう求めている。

2. 今年の平均昇給率4.17%＝ボーナスは1.87カ月分ータイ工業連盟調査

11/23、タイ工業連盟(FTI)は、電機・電子や自動車、化学品、建材、印刷・包装、健康・美容など12産業の計535社を対象に実施した2016年の昇給率やボーナスに関する調査結果を発表した。それによると、平均昇給率は4.17%で、ボーナスは基本給の1.87カ月分と、いずれも前年の5.04%、2.34カ月分を下回った。FTIのタウン副会長によると、535社のうち88%に当たる473社が年末にボーナスを支給するとし、支給しないのは12%にとどまった。また、昇給率が最も高い産業は環境に優しいエネルギーの5%で、ボーナス支給の最高は自動車産業の3.37カ月分。同副会長は、消費者物価指数(CPI)がほぼ横ばいで推移していることや景気低迷に伴う業績不振で、昇給率とボーナスの支給は13年から縮小が続いていると指摘した。

《ベトナム》

1. 来年の最低賃金、ハノイ・ホーチミン市は月375万ドン＝25万ドン上昇

11/17、ベトナム政府は、2017年の最低賃金に関する決定内容を公表した。15年と比べた引き上げ幅は平均7.3%で、過去10年で最低の伸び率。首都ハノイやホーチミン市の都市部などの最低賃金は、月額で今年より25万ドン上昇の375万ドンとなる。17年1月1日から適用される。

◇地域ごとの17年の最低賃金、カッコ内は現在(ともに月額)

- (1) 第1地域(ハノイ、ホーチミン市の都市部など) 375万ドン(350万ドン)
- (2) 第2地域(ダナン、カントー市など) 332万ドン(310万ドン)
- (3) 第3地域(一部の省) 290万ドン(270万ドン)
- (4) 第4地域(その他) 258万ドン(240万ドン)

2. テトのボーナス支給額、被雇用者に通知を＝労働省、企業に要請

ベトナム労働省は同国の1年で最大の祝日であるテト(旧正月)休暇(来年1月26～2月1日)を前に支給されるボーナスについて、企業は被雇用者に支給予定額を通知するよう要請した。同省は、市や省の労働当局に対しては、外資系を含め管轄企業の労組とボーナス支給の作業を詰め、結果を年末までに報告するよう指示した。同国ではボーナス支給は、雇用者と被雇用者が取り決める事項で、政府は事業者に対し、業績に基づき支給するよう強く促している。同省のグエン・バ・ホアン広報官は同国のトイチュエ紙に対し、法的には企業はボーナス支給額を政府に報告する義務はないが、政府としては報告を促したいとの期待感を示した。ボーナス支給額をめぐるのはこれまでに「支給額が少ない」として、ストが散発的に起きた経緯がある。同省が1万3178社、240万人を対象に実施した調査では、前回のテトのボーナスは平均553万ドン(245ドル)で、前年比15.7%増だった。ただ、支給額は最低で4万ドン、最高6億2400万ドンと開が大きく、最低、最高はいずれも外資企業だった。

3. プロジェクト用地の長期放置は没収へ＝ハノイ市が調査結果を報告

ベトナムのハノイ市天然資源・環境局はこのほど、プロジェクトを展開するために譲渡された土地を12カ月以上放置したり、許可されたのとは違う目的に使用したり、第三者に賃貸したりしているなどのケースを市人民委員会に報告するとともに、土地使用権を取り消すよう提言した。一方で同局は、正当な理由が認められるケースについては6カ月間の猶予を許可することも要請している。ハノイ市弁護士協会のカオ・スアン・ブオン弁護士によると、2013年土地法では、土地を使用する組織・個人が土地に関連する法律に違反した場合、国は土地を没収できると明記しているという。天然資源・環境局は「プロジェクトを実施するために市から土地を譲渡されながら計画を実行しない投資家が多く、大切な土地

資源が荒廃している」と指摘し、「ハノイでは賃貸オフィスビルの建設プロジェクトが数多く展開されているが、特に08～11年に起工したプロジェクトに遅延や放置のケースが多い」と説明した。例えば、「タイソン198Bオフィスビル」は09年に起工し、ある程度進んだものの、この3年間は中断したままになっている。「ビセムタワー」は11年に起工したが、枠組みが完成した後、数年間も中断している。「エーペックスタワー」も似たような状況だ。ハノイ以外でも、ホーチミン市やダナン市、カインホア省、ドンナイ省などで資金難を理由にプロジェクトを遅延させていた多くの投資家が土地使用権を取り消されているという。

4. 環境保護規制違反で最高約9万ドルの罰金

ベトナム政府はこのほど、環境保護規制に違反した個人や団体への行政罰を規定した政令を公布した。それによると、有害物質の違法投棄などの行為に対し、個人は最高10億ドン(4万4400ドル)、団体には同20億ドン(8万8800ドル)の罰金を科すとしている。政令は罰則対象になる事項として、廃棄物・機械の管理、原材料・生物物資の輸入、鉱物掘削などの関連法に違反する項目を列挙。生物多様性や自然生態系、動物保護関連法における違法行為も対象に挙げている。罰金については、工業団地や輸出加工区、貿易区などで違法行為をした個人に500万～5億ドン(220～2万2200ドル)を、廃棄物規制違反、特に有害廃棄物の規制に違反した個人には最高10億ドン(4万4400ドル)、海洋環境保護規制に違反した個人には2億5000万～10億ドン(1万1100～4万4400ドル)をそれぞれ科すとし、団体の違法行為には個人の2倍の罰金を科す。

《インドネシア》

1. 取り付け騒ぎのうわさ、惑わされるな＝財務相

11/18、インドネシアのスリ・ムルヤニ財務相は、ソーシャルメディア上などで、近く複数の銀行で取り付け騒ぎが発生するとのうわさが流布されているとして、国民に対し、惑わされないよう呼び掛けた。財務相は、うわさについて「そのような銀行を破壊する行為は、国民自身の利益を損なうことになる」と指摘。金融システムの安定性は雇用創出や貧困撲滅とも関係が強いと、実際に取り付け騒ぎが起きれば貧困層に大きな影響が及ぶとの見方も示した。その上で「わたしは、国民が貧困層を脅かすとは信じていない」と強調。うわさの流布が政局のかく乱を狙ったものとの憶測については「要求があれば、政府は耳を傾ける」とコメントした。金融庁(OJK)のムリアマン・ハダド長官は同日、「銀行の状態は良好であり、(取り付け騒ぎが起こる)要因はない」と説明。インドネシア証券取引所のアルピノ・キアンジャヤ取締役も「市場ではそのようなうわさは聞いていない」と否定した。

2. ミャンマー大使館テロ計画

11/27、インドネシア国家警察の報道官は、過激派組織「イスラム国」(IS)の支持者らが、ジャカルタにあるミャンマー大使館などへのテロを計画していたことが分かったと発表した。報道官は、IS支持者らがミャンマー大使館を標的にした理由については言及しなかったが、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャへの迫害がミャンマー国内で激化していることが関係しているとみられる。国家警察は、テロで使用する爆弾の製造に関与したとして23日に男を逮捕。仲間の2容疑者を27日までに逮捕した。調べによると、逮捕した計3容疑者は爆弾製造とテロ資金の調達に関与した疑いがある。3容疑者とは別のIS支持者らがテロを実行する予定だったという。計画では、ミャンマー大使館のほか、国会議事堂や国家警察本部、民放テレビ局の事務所などが標的とされた。

3. リアウ州、700社が違法伐採の疑い

11/28、リアウ州議会A委員会(法務・行政担当)のスハルディマン・アンビ委員長は、州内の森林で国内外の企業700社が無許可で違法伐採を行っている疑いがあることを明らかにした。違法伐採の疑いは、州議会の特別委員会が森林関連の許認可を調べて判明した。700社の伐採面積は210万ヘクタールに上っており、これによる国の損失は税収が34兆ルピア(約2800億円)、税外収入が72兆ルピアと推定される。これら違法伐採は、同州で近年悪化していた野焼きによる煙害(ヘイズ)の原因となっていた可能性もあるという。特別委はこのほか、州内のヤシ加工工場199カ所が無許可で操業していた事実も突き止めており、近くこれらの調査結果を林業省とリアウ州警察に報告する。

4. 首都知事糾弾で大規模集会 参加者20万人以上、反イスラム発言に抗議

12/02、ジャカルタで、バスキ・チャハヤ・プルナマ特別州知事の反イスラム発言に抗議する大規模な集会が行われた。警察当局によると、20万人以上が参加した。知事への大規模な抗議活動は11月4日のデモに次いで2回目。「知事を刑務所に」などと書かれたプラカードを持った参加者は、朝から首都中心部の独立記念塔(モナス)広場とイスティクラル・モスクに集まり、主催者のイスラム強硬派団体幹部は「われわれの宗教を守ろう」などと呼び掛けた。昼の礼拝時間

になると、ジョコ・ウィド大統領とカラ副大統領がそろってモナスの集会会場を訪問。雨が降りしきる中、大統領は演壇に上がり、「秩序立って集会を開いてくれていることに感謝している」と述べた。大統領は11月のデモの際、大統領府にいなかったことが一部で批判されており、会場訪問はそうした批判を意識したものとみられる。

集会の参加者はジャカルタだけでなく、地方からも多く集まった。南スマトラ州パレンバンから駆けつけた女性で、小売店主のコザーナさん(44)は「知事は身柄を拘束されるべきです。イスラム教を侮辱するのは許せません」と話した。一方、警察はデモが始まる直前の2日早朝、集会に乗じて政府転覆を謀った疑いがあるとして、メガワティ元大統領の妹のラフマワティ・スカルノブトリ氏(66)ら10人の身柄を拘束し、尋問した。元陸軍幹部やイスラム政党の支援で西ジャワ州ブカシ県の副知事選に立候補した男も含まれている。ラフマワティ氏はメガワティ元大統領と関係が悪いことで知られており、最近もジョコ政権の政策にも批判的な発言をしていた。国家警察報道官は身柄拘束について、ここ数週間の監視活動の結果だとした上で、「きょうの集会の平和を維持するためだ」とも述べ、集会が先鋭化するのを防止するための「予防措置」の意味合いがあることを明らかにした。11月のデモでは一部参加者が暴徒化したため、治安当局は今回、2万人以上を動員して厳戒態勢を取った。プルナマ氏は1日、宗教冒とく罪で在宅起訴され、近く裁判が開かれる。

《マレーシア》

1. 首相退陣求め大規模デモ＝警察当局、デモ主催者らを逮捕

11/19、マレーシアのクアラルンプールで、ナジブ首相の退陣や選挙制度改革などを求める大規模デモが行われた。NGOの連合体「ブルシ(マレー語で清潔の意味)」が主催し、地元メディアによると、警察当局は1万5500人、ニュースサイトのマレーシアキニは約4万人が参加したと推計した。マハティール元首相も参加し、「墮落した政権に反対すべきだ」と主張。2018年までに行われる次期総選挙で、自身が結成した新党を含め野党に投票するよう訴えた。この日は、赤色のTシャツを着た首相支持派のグループ(赤シャツ)もブルシに対抗し、クアラルンプールでデモを実施。警察当局は約2500人、マレーシアキニは約4000人が参加したと推計した。両グループが出くわさないよう、警察当局が交通規制などを行い、懸念された衝突や大きな混乱は生じなかった。

警察当局は大規模デモ前日の18日、ブルシのマリア・チン会長らを拘束。ブルシの事務所を家宅捜索し、パソコンなどを押収した。赤シャツ集団を率いるジャマル・ユノス氏も19日に逮捕した。ブルシのデモは、バンサーや国立モスク(イスラム礼拝所)前、KLCCなどクアラルンプール市内の複数の場所で行われた。国立モスク前に集まった数千人の参加者たちは、チアホーンの音が鳴り響く中、「ブルシ」などとシュプレヒコールを上げながら、独立広場に向かって市内を行進。路上はシンボルカラーの黄色いTシャツを着た参加者たちで埋め尽くされた。独立広場は警察当局が封鎖したため、周辺の通りはデモ参加者たちでごった返した。会計士のファン・イーシャンさん(27)は「ナジブ政権には失望している。汚職が起きないよう、クリーンな選挙を望む」と話した。インテリアデザイナーのジャッキーさん(37)は「政府は国民が何を望んでいるかを知るべきだ。デモを通じ、汚職撲滅と選挙改革を訴えたい」と述べた。

マハティール元首相は、外遊先のスーダンから帰国したその足でデモ会場に顔を出した。KLCCの会場には、マハティール元首相が会長を務める新党、パーティー・プリブミ・ベルサトゥ・マレーシア(Bersatu)に参画する三男のムクリズ氏とムヒディン前副首相も参加。野党ではこのほか、スランゴール州首相のアズミン人民正義党(PKR)副総裁らも加わった。

2. ミャンマー大使館前でデモ＝少数民族ロヒンギャへの迫害に抗議

11/25、クアラルンプールの在マレーシア・ミャンマー大使館前で、NGOのメンバーら約1000人が、ミャンマーでのイスラム系少数民族ロヒンギャへの迫害に抗議するデモを行った。デモ隊は、タブン・ハジ・モスクから約2.6キロを行進。ミャンマー大使館近くまで来たが、警察当局が行く手を封鎖した。何人かは封鎖を破り、大使館に近付こうとしたとみられ、警察当局はロヒンギャ3人とマレーシア人1人の4人を拘束した。一方、マレーシア外務省は、ミャンマーで起きている暴力行為を非難する声明を発表した。

3. ナジブ首相、スー・チー氏を批判

12/04、ナジブ首相は、ミャンマーでイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題を巡り「(ミャンマー国家顧問兼外相の)アウン・サン・スー・チー氏は何のためにノーベル平和賞を受賞したのか」と批判した。首都クアラルンプールで開かれたロヒンギャ問題の抗議集会に異例の参加をして述べた。ナジブ氏は、イスラム教徒が多数を占めるインドネシアのジョコ大統領にも同様の集会を開くよう呼び掛けるといふ。ミャンマーのメディアによると、同国高官は集会に先立ち「内政に干渉しない」という東南アジア諸国連合(ASEAN)の原則を守ってもらいたい」と不快感を示した。マレーシア外務省は3日、周辺国に大勢のロヒンギャが逃れていることから「内政問題ではなく国際問題だ」と反論し、ミャンマー政府に「民族浄化」を止めるよう求める文書を発表した。

4. ハラル取得に「ドッグ」駄目＝米チェーンが商品名変更

米スナック菓子チェーン「アンティ・アンズ」を展開する企業が、ハラル(イスラム教で「合法」の意味)認証を取得するため、焼き菓子プレッツェルでソーセージを包んだ「プレッツェルドッグ」の商品名を「プレッツェルソーセージ」に変更した。イスラム教徒にとって「ドッグ(犬)」は不浄とされ、当局が商品名を問題視したためという。関係者は「ハラル取得の申請要件を満たすため見直した」と説明。現在、承認待ちの状態だという。商品名変更について、クアラルンプール市内の店舗を訪れた男性は「マレーシアはイスラム教の国だから適切」と述べた。一方、女性客は「おいしければ、名称はどちらでもいい」と語った。

《インド》

1. 高額紙幣刷新で、インド・ミャンマー間の国境貿易ストップ

インド政府が今月9日実施した、既存の500ルピー(約820円)と1,000ルピーの高額紙幣2種の無効化と新紙幣移行の影響で、ミャンマー北西部のインド国境の町で二国間の国境貿易が完全に停止している。インドの高額紙幣の使用禁止は、ミャンマー北西部ザガイン管区のインド国境の町タムや、ナンパロン市場の国境貿易に大きな影響を与えている。500ルピーと1,000ルピーの両替やインドのATM(現金自動預払機械)からの引き出し制限の指示が不明瞭で、インドの貿易業者から支払いを受けていないミャンマーの輸出業者が出ている。また、ルピー紙幣を持つミャンマーの貿易業者は、旧紙幣を有効な紙幣に両替する方法が分からず困惑している。多くのミャンマー人貿易業者の手元には、旧来のルピー紙幣が残っている。タム国境貿易業者協会のキン・マウン・ティン事務局長によると、タムの貿易業者が持っているルピーは総額2億1,000万ルピーを超えるという。

インド政府は自国民に対し、身分証明書の提示を条件に2,000ルピーまではインドの銀行や金融機関で新紙幣に両替できるとしている。2,000ルピーを超える部分は、インドの銀行口座に入金しなければならない。インド国民ではないタムの貿易業者には、旧来の紙幣を両替する手段がない。タム国境貿易業者協会は、ミャンマー商業省の地方事務所の問題を解決し貿易が再開できるよう支援を求めている。キン・マウン・ティン事務局長氏は、「商業省が外交ルートを通じて解決してくれると聞いている」と話した。

2. 全国で抗議デモ、混乱拡大＝突然の紙幣無効化－日本企業にも影響

モディ政権が突然、高額紙幣を無効化したことを受け、野党は28日、全国規模の抗議デモを実施した。左派勢力の強い南部ケララ州では、ゼネストの呼び掛けで公共交通機関が停止。東部の主要都市コルカタでもデモが行われるなど混乱が広がっている。混乱の発端は8日夜、モディ首相による緊急テレビ演説だった。首相は約4時間後の9日午前0時から、最も高額な1000ルピー(約1630円)と500ルピー紙幣を無効化すると発表。旧紙幣は12月末までは銀行に預け入れることができるが、公共料金支払いなど一部のケースを除き、使用は禁止された。「貧困層への拷問だ」。野党国民会議派は突然の紙幣無効化をこう批判した。国民会議派のシン前首相も「(銀行口座を持たず、現金収入に頼る)多くの農家や庶民を苦しめ、通貨政策に対する信頼を損ねた」と述べ、モディ政権を糾弾した。

《バングラデシュ》

1. バングラ当局、ロヒンギャ難民の越境阻止

ミャンマー西部ラカイン州で国軍がイスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害している問題で、隣国バングラデシュの国境警備隊がロヒンギャ難民の越境を阻止していることが分かった。バングラデシュメディアは迫害が激化した10月以降、数千～数万人が流入したと推計。アルザヒド氏は「越境を認めると難民がさらに殺到することが予想され、バングラデシュ政府の負担が増える」と説明した。国籍がないロヒンギャは行き場を失っており、人道危機が一層深刻化する恐れがある。アルザヒド氏によると、難民は夜間、木造船に乗ったり泳いだりして両国の国境地帯を流れる幅数百メートルの川を渡る。警備隊は国境のうち約50キロの区間について人員を増やし警備を強化。難民を見つけ次第、医薬品や食料を渡した上で押し返している。一方、同氏は「越境を完全に阻止するのは不可能だ」とも述べた。国境を越えたロヒンギャは、国境の町テクナフの難民キャンプで暮らしている。難民の間からは「ミャンマー、バングラデシュ両国から見捨てられている」との悲嘆の声が上がっている。

2. ロヒンギャ1万人が避難＝ミャンマーからバングラに－国連

11/30、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は、ミャンマーから隣国バングラデシュに避難したイスラム系少数民族ロヒンギャが最近数週間で推定1万人に達したことを明らかにした。さらに増える可能性があるという。国連によると、ミャンマー西部ラカイン州で10月9日に武装集団による襲撃事件が発生して以降、推定3万人を超える国内避難民が出ている。その大半がロヒンギャで、治安部隊の迫害を恐れ、国境を越えてバングラデシュに続々と避難していると伝えら

れている。国連のディエン特別顧問(ジェノサイド=集団殺害=防止担当)は29日の声明でバングラデシュ政府に対し、ロヒンギャ難民の保護を要請。国境閉鎖や難民追放は「これらの人々をさらなる暴力にさらすもので、最悪の場合、国際犯罪を構成する可能性がある」と警告している。

以上